



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,472	17.1	413	126.1	411	189.1	235	609.9
26年3月期第3四半期	3,819	△7.4	182	△0.5	142	△22.0	33	△58.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 207百万円 (382.9%) 26年3月期第3四半期 42百万円 (△51.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.12	—
26年3月期第3四半期	6.35	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期第3四半期	5,760	86.4	4,978	86.4	954.26	954.26		
26年3月期	5,419	89.5	4,851	89.5	930.06	930.06		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,978百万円 26年3月期 4,851百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定した金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,000.00	—	15.00	—
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	13.3	530	84.0	510	104.4	230	181.8	44.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、88円18銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,216,800 株	26年3月期	5,216,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,216,800 株	26年3月期3Q	5,216,800 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第12回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株としております。また、平成26年9月10日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しております。これに伴う平成27年3月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策に刺激され企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方で、消費増税による物価上昇への懸念等もあり依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、顧客である製造業では収益力が改善するものの、急激な円安による原材料の上昇などの懸念材料も見受けられます。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引先との連携を強化するとともに、新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力いたしました。

検証対象製品を分野別に見ますと、デジタル家電の分野では引き続き厳しい環境となりましたが、自動車関連分野では従来の業務に加え、車載システム等のより安心、安全が求められる分野での検証業務への取り組みを行った結果、前年同四半期に比べ売上高が増加いたしました。医療機器、航空といった新たな分野を開拓した産業機器分野は堅調に推移し、当社グループの主力の検証対象製品分野へと成長しつつあります。また、スマートフォンなどのモバイル通信やアプリケーション分野でも前年同四半期に比べ売上高が増加いたしました。

一方、中国子会社では現地に進出した日本企業に検証サービスを提供しておりますが、依然として厳しい環境が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者を適材適所に配置して業務効率化を図ることや全般的なコストの見直しにも努めたことで、前年同四半期並みの水準を確保いたしました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,472,582千円(前年同四半期比17.1%増、652,695千円増)、営業利益は413,593千円(前年同四半期比126.1%増、230,691千円増)、経常利益は411,284千円(前年同四半期比189.1%増、269,019千円増)、四半期純利益は235,356千円(前年同四半期比609.9%増、202,205千円増)となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. 補足情報(1)生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ385,956千円増加し、5,374,581千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに前払費用が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ44,700千円減少し、385,994千円となりました。これは主に繰延税金資産は増加したものの、敷金及び保証金等が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ341,255千円増加し、5,760,576千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ208,639千円増加し、772,815千円となりました。これは主に賞与引当金、未払金が減少したものの、未払消費税等、未払費用及び預り金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,366千円増加し、9,566千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ215,005千円増加し、782,381千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126,249千円増加し、4,978,194千円となりました。これは主に退職給付会計基準等の改正に伴う影響及び配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて316,526千円増加し、4,233,388千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、436,907千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払及び売上債権の増加により減少したものの、税金等調整前四半期純利益、未払消費税等及び未払費用が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、51,752千円の減少となりました。これは主に敷金及び保証金の回収により増加したものの、無形固定資産の取得及び関係会社への貸付により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、69,563千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、既存業務での業績向上に加え、新たな分野での開拓も堅調に推移しておりますが、今後の当社グループの受注動向等について慎重に精査しております。精査の結果、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表することとし、現時点では平成26年10月29日に公表しました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,233,388
受取手形及び売掛金	858,287	908,233
仕掛品	31,901	36,369
前払費用	49,931	67,691
繰延税金資産	98,535	77,179
その他	33,107	51,719
流動資産合計	4,988,624	5,374,581
固定資産		
有形固定資産	47,958	45,575
無形固定資産	192,040	168,629
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,140
繰延税金資産	2,362	9,107
敷金及び保証金	139,640	129,660
その他	16,314	4,882
投資その他の資産合計	190,696	171,789
固定資産合計	430,695	385,994
資産合計	5,419,320	5,760,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	115,732
未払金	30,965	7,056
未払費用	108,930	184,837
未払法人税等	57,061	71,027
未払消費税等	33,798	136,718
預り金	17,612	69,190
賞与引当金	206,772	163,794
その他	2,049	24,457
流動負債合計	564,176	772,815
固定負債		
退職給付に係る負債	—	9,566
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	9,566
負債合計	567,376	782,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,326,855
株主資本合計	4,740,500	4,894,810
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	5,179
退職給付に係る調整累計額	106,522	78,205
その他の包括利益累計額合計	111,444	83,384
純資産合計	4,851,944	4,978,194
負債純資産合計	5,419,320	5,760,576

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,819,886	4,472,582
売上原価	2,694,214	3,098,258
売上総利益	1,125,671	1,374,323
販売費及び一般管理費	942,769	960,729
営業利益	182,902	413,593
営業外収益		
受取利息	1,653	1,280
為替差益	1,392	—
助成金収入	5,453	—
その他	732	1,697
営業外収益合計	9,233	2,977
営業外費用		
為替差損	—	802
持分法による投資損失	49,771	4,238
その他	98	245
営業外費用合計	49,869	5,286
経常利益	142,265	411,284
特別利益		
固定資産売却益	2,026	—
特別利益合計	2,026	—
税金等調整前四半期純利益	144,292	411,284
法人税、住民税及び事業税	47,043	136,865
法人税等調整額	64,097	39,062
法人税等合計	111,140	175,928
少数株主損益調整前四半期純利益	33,151	235,356
少数株主利益	—	—
四半期純利益	33,151	235,356
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	33,151	235,356
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,360	257
持分変動差額	5,417	—
退職給付に係る調整額	—	△28,317
その他の包括利益合計	9,778	△28,060
四半期包括利益	42,929	207,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,929	207,296
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,292	411,284
減価償却費	54,181	57,114
固定資産売却損益 (△は益)	△2,026	—
引当金の増減額 (△は減少)	△110,021	△46,255
受取利息	△1,653	△1,280
助成金収入	△5,453	—
持分法による投資損益 (△は益)	49,771	4,238
売上債権の増減額 (△は増加)	84,545	△49,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,808	△4,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,726	8,750
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,326	△17,750
未払費用の増減額 (△は減少)	5,650	75,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,073	102,588
その他	26,173	18,309
小計	188,524	558,006
利息及び配当金の受取額	1,681	1,396
助成金の受取額	5,453	—
法人税等の支払額	△250,984	△122,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,325	436,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,873	△9,358
有形固定資産の売却による収入	3,205	—
有価証券の売却による収入	28,000	—
無形固定資産の取得による支出	△37,576	△29,631
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
従業員に対する貸付けによる支出	△3,240	△3,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,619	1,309
敷金及び保証金の差入による支出	△2,610	△4,398
敷金及び保証金の回収による収入	10,613	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,861	△51,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,558	△69,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,558	△69,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,013	934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,732	316,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,621	3,916,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,765,888	4,233,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高（千円）	前年同四半期比		
		（％）	受注残高（千円）	（％）
開発支援検証サービス	4,245,662	+15.4	1,170,675	+41.5
認定支援サービス	4,550	△60.7	—	△100.0
検証情報サービス	23,311	△60.2	19,541	+16.0
製品検証サービス計	4,273,524	+13.9	1,190,216	+40.9
セキュリティ検証サービス	87,659	+20.1	28,117	+168.5
その他のサービス	87,529	+70.9	28,218	+199.6
合計	4,448,713	+14.8	1,246,551	+44.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高（千円）	前年同四半期比（％）	
開発支援検証サービス	4,263,571	+18.3	
認定支援サービス	4,550	△59.3	
検証情報サービス	53,916	△31.7	
製品検証サービス計	4,322,038	+17.0	
セキュリティ検証サービス	66,512	△12.0	
その他のサービス	84,031	+64.7	
合計	4,472,582	+17.1	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニー株式会社※	550,634	14.4	—	—
バイオニア株式会社※	451,704	11.8	—	—

※当第3四半期連結累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。